

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132071	東京都	昭島市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員の異動等を勘案して対応を検討する	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	3	総合スポーツセンター(第一・第二体育室)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。みどり体育館は、臨時職員を配置。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		64.5%	46.7%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	総合スポーツセンター(屋内温水プール)は、スポーツ振興課職員が常駐しているが、施設の管理運営は委託。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	昭和公園内には市内の都市公園・児童遊園等を管理する管理課公園管理体の事務所があるため、職員が常駐している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ、検討していく。	65.5%	41.6%
公営住宅	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		24.6%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		48.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	現在、本館のみ直営で運営しているが、今後、新図書館の開館に伴い、運営方法については検討していく。	31.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		27.2%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	2	市民の文化活動及び福祉増進を目的とした市民会館と、社会教育を目的とした公民館を併設している特殊性を考慮し、今後の運営方法について研究していく。	29.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	4	保健福祉センターは健康課職員が常駐しており、その業務の拠点となっている。高齢者福祉センターは臨時職員を配置している。指定管理者の導入については、コスト水準を踏まえ検討していく。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	22	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
23.7%	55.3%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○		○

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.4%	10.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】										
				類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉				
				自治体クラウド										
				単独クラウド										

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
7.9%	23.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

検討中	○	→	情報システム部門のみの実施レベルで検討中
-----	---	---	----------------------

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
94.7%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
7.9%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。